

効果検証標準シート使用例（リボン京都協力）

特定非営利活動法人 リボン京都が
ラオスでの事業について効果検証標準シート案を用いた例

作成日	2008年1月3日
-----	-----------

日本 NGO 連携無償 効果検証シート

◆ 基本情報

国名・案件名	サバナケート県における洋裁技術者育成のための職業訓練事業	
事業費	（契約額）9,982,270円 （清算額9,955,092円 自己資金862,572円）	
事業開始日と完了日	2007年1月4日～2008年1月3日	
延長の有無	有。3年計画の1年目が終了。	
効果検証日（季節） 効果検証対象期間	終了時評価時点 2007年12月4日～11日 乾季 (2007年12月7日の修了式典をもって1年目の洋裁課程を終了した)	
事業の上位目標	サバナケート県とその周辺地域の若者が洋裁の技術を身に付け、雇用の機会を増やし、更にはラオスの服飾産業の発展を期待する。	
事業目的	県立職業技術訓練学校に洋裁職業訓練所を立ち上げ、訓練生が先進国の市場での販売に耐え得る技術レベルの作品を製作出来るよう、技術指導を行うと共に現地洋裁教員の育成も行う。	
事業概要	県立職業訓練校より提供された教室にミシン等の資機材を投入し、洋裁職業訓練所を立ち上げ、20名の生徒と3名の現地洋裁教員を募集する。日本から洋裁専門家と事業担当者を計5ヶ月間派遣し、技術指導を行う。専門家不在期間は現地洋裁教員が主体となり指導を継続する。	
指標の設定と達成予定数値 (数値的な指標の設定が困難な場合はものさしとなる観点を複数記載)	<p>(1) <直接目的> 職業としての洋裁技術の習得と現地洋裁教員の育成。 洋裁の職業訓練生(名) 現地洋裁教員(名)</p> <p>(2) <インパクト> 地元での技術習得の成果の発信。 地域の仕立屋や縫製工場への就職。 先進国でのチャリティ即売会の実施。</p>	<p>目標値と達成値： (訓練生20名、現地洋裁教員3名) → (訓練生15名、現地洋裁教員3名) 訓練生は洋裁基礎の習得と応用技術を習得した。現地洋裁教員は元々のラオス式洋裁知識に加え、日本式の指導方法を習得した。</p> <p>ラオス全国職業訓練校展示会で1等を獲得。 ファッションショーを開催。 訓練生15名の内、2年目の訓練継続予定者7名、それ以外就職希望者など8名。 訓練生の完成作品は日本・米国でのチャリティ即売会に出品、技術習得の成果を確認できた。</p>

	<p>(3) <自立発展性> 日本人専門家不在期間の現地教員による指導。 学校への運営の譲渡を見据えた連携体制や自主性。</p>	<p>専門家不在期間約5ヶ月は、現地教員が主体となり指導内容の立案と指導を行った。専門家が後にこれを点検、評価した。3年先の学校への運営や資機材の贈与を見据え、連携して事業を実施できた。</p>
<p>前提条件</p>	<p>無</p>	
<p>他のアクターとの役割分担の状況・複数年プログラムの中での位置づけ</p>	<p>リボン京都が立ち上げ運営する3年間の洋裁職業訓練所に、サバナケート職業技術訓練学校が教室を提供し、生徒の募集や現地洋裁教員の採用等について同校が協力するもので、3年計画の1年目が終了した。3年終了後には、ミシン等の資機材を同校に贈与し、洋裁指導や運営全てを同校が担う。訓練生には1年の課程を終了する毎に修了証書を授与し、継続希望の者は最大3年間在籍が可能。</p>	

◎効果検証◎

◆ 検証概要

記入日（効果測定日）	2007年12月4日から2007年12月11日
実施者名	特定非営利活動法人リボン京都
検証期間	2007年12月4日から2007年12月11日 (2007年12月7日の修了式典をもって1年目の洋裁課程を終了した)
事業の総費用の変更	計画時点 10,173,660円 → 完了時点 10,817,664円
指標からみた達成状況 (事業の成果)	<p>(1) 洋裁基礎の習得及び各自がデザインを起こし型紙・裁断・縫製まで完成させる応用技術の初級を習得した。また仕立ての需要が多い民族衣装シンやラオス式ブラウスを寸法に合わせて展開し縫製する技術を習得したことで、ミシンがあれば個人レベルではあるが今後自宅等で即仕立の受注が期待できるといえる。</p> <p>(2) 訓練生 15 名の内、更なる技術の向上を目指し 2 年目も継続して学ぶ予定の者 7 名、それ以外の者 8 名 (2007 年 12 月現在)。 以下、8 名の内訳。 自宅で仕立の注文を取り洋裁技術を活かすことを希望する者：4 名 将来的に縫製工場での就職を希望する者：1 名 他県(カムアン、チェンパサク)の職業訓練校の洋裁教員として勤務が決定した者：2 名 ※元々他県の訓練校洋裁科を卒業し、更なる技術の習得を目指しリボン京都の職業訓練所に入學。今後は地元へ戻り教師となる。 仕立屋・縫製工場への就職決定者：現時点 0 名 その他：1 名（家業の手伝い） 1 年目終了直後のため具体的な就職先や進路が決定していない者が多い。</p> <p>(3) 2007 年 5 月、ビエンチャンで開催された全国職業訓練校展示会にて洋裁技術の高さが評価されラオス教育省から 1 等が与えられた。</p> <p>(4) 2007 年 12 月、修了式典とファッションショーを開催。式典にはラオス教育省副大臣も参列し、活動への高評価が伺えた。ショーは地元縫製工場や教育関係者、地元で活動する NGO 等 100 名以上を招待し訓練生の技術習得の成果を地元で広く発信できた。準備や演出はラオス人教員と訓練生が日本人不在期間に主体的に行い、自主性や創造力、結束力が高まった。ショーでは大勢の観客を前に各自製作した服を着用し堂々とウォーキングした。この成功により彼らの中で大きな達成感と自信が生まれたに違いない。また学校側からも全面的な協力体制が得られ、3 年先の資機材や運営の贈与を見据え、うまく連携し良好な関係が築けたといえる。</p> <p>(5) 日本(京都、青森、横浜、東京等)やアメリカ(ボストン、ハワイ)でチャリティ即売会を催し訓練生の完成作品を出品。その技術レベルが先進国の消費者を満足させる程度に達したか成果を問うた。結果、各地で高い評価を得た。</p> <p>(6) 専門家不在期間には、ラオス人教員が専門家から学んだ日本の技術を取り入れ、試行錯誤、失敗を繰り返しながらも日本とラオスの良い技術を融合し、彼らで組み立てたカリキュラムをもとにラオス式洋裁を指導した。現地教員から夏季長期休みは不要で指導を継続したいと自主的に申し出があり、それを実行した。現地教員の技術力、向上心、自主性が育った。</p>

備考	
----	--

◆ 項目別効果検証

項目	結果	備考
有効性 (事業目的の達成状況) (「指標からみた達成状況」を基に判断)	A	<p>上記事業の成果から事業目的の達成に貢献したかを検証。 A: 事業目的は達成された、B: 事業目的は一部達成された、達成されたが問題がある C: 事業目的はほとんど達成されていない (理由を付す)</p> <p>1年課程を終了した訓練生の洋裁の技術習得度合い、現地教員の主体性、学校との連携体制、ファッションショーや全国職業訓練校展示会での1等の獲得などの技術習得成果の発信、これらのことより初年度の事業目的は達成されたといえる。</p>
効率性	B	<p>事業へのインプットが想定されていた効果を生んでいるか。 A: 事業は効率よく行われた、B: 効率性はやや落ちる、C: 効率が悪かった (理由を付す)</p> <p>20名の訓練生を募集していたが、最終的に15名となった。宣伝方法や学校全体として女子寮不足の問題が原因として考えられる(全部で30ベッドのみ)。地方出身者で同地に親戚など滞在先のない者は学びたくても通う手段がなかった。また事業申請時から事業実施までに長い時間を要したことや見積り時の調査不足などから、見積り時にはない支出が発生したり、逆に使用しないものも生じた。</p>
インパクト	B	<p>事業目的が達成されたことにより上位目的が達成されたか。想定以上の波及効果があったか。 A: 住民の意識改革等高いインパクトが見られた、B: 事業目標自体は達成されたが、上位目的への影響はない、C: 負の影響が見られた (理由を付す)</p> <p>2年目の洋裁課程へ進級する者(7名)と卒業する者(8名)に分かれたが、現時点では他県に戻り洋裁教員として働くことが決まっている2名以外、具体的に就職先が決定していない。聞き取り調査では、工場や仕立屋への就職よりも、技術を活かし自営で仕立を営むことを希望する者が多い。2年目3年目の終了時点で再度全員の進路を追跡調査したい。</p>
自立発展性	A	<p>実施団体が撤退した後も現地住民等の主体的な協力により事業の効果が発現されているか。 A: 維持管理体制・活動の持続的運営体制が整っており、自立発展性が期待できる、B: 体制の確立、資金の目処等が十分ではないが、当面は継続可能、C: 問題が多く、持続性・自立発展性は低い (理由を付す)</p> <p>3年先の学校への資機材や運営の贈与を見据え、校長をはじめ学校側と常に対話を持ち連携した。友好的な関係を築けたことはショーの学校側の全面協力、他学科の大勢の教員の協力と成功をもって実感できた。また同校には電気科や機械科があり、ミシンの整備でも協力が得られた。現地教員3名の自主性、向上心、指導力からも、3年先の撤退後の運営体制が整いつつあるといえる。</p>

事業の妥当性		A	<p>事業目的が上位目的の達成に有効であったか。受入国の政策に影響を及ぼしたか。</p> <p>A: 事業の妥当性は高い、B: 事業の妥当性は高くないが認められる、C: 事業は妥当性を欠いていた (理由を付す)</p> <p>「第二メコン友好橋」が開通し物流の要所や経済特区として注目される地域であること、将来的に国内外からの投資が行われ縫製工場を含めた工業団地の建設計画があることなどから、妥当性は高い。現時点で具体的な就職先が決定している者は少ないが、今後 2~3 年の中級・上級の洋裁課程を学び、より訓練を積んだ生徒の中から縫製工場での監督者やパターンナーとしての職が見つかることを期待したい。</p>
その他	社会的影響 (女性、環境)、住民参加等	A	<p>【女性】</p> <p>A: 女性や社会的弱者が主体的に参加/主要な受益者であった。十分な配慮が見られた、B: 女性や社会的弱者への配慮は特にないが、問題はない、C: 女性や社会的弱者への配慮はなく、負の影響があった</p> <p>15 名の女性訓練生は日本式の丁寧に仕上げる洋裁とラオス式の洋裁両方を学んだ。民族衣装を日常的に着用し仕立ての需要も多い同国で、シン(民族衣装のスカート)やブラウスをより丁寧に仕上げる技術を得た訓練生は、親戚や近所の人々の仕立を請け負うなど現金収入につながると期待できる。またファッションショーを準備し、大きなイベントを成功させた訓練生らにとって、今後のそれぞれの歩む道での自信に繋がるであろう。</p>

今後の本部活動への示唆、新規案件に特にフィードバックできる事項

事業の運営や指導に関しては1年目で軌道に乗ったといえるが、訓練生の人数が定員割れしている。学校や現地事務所と連携し、違うアプローチでの募集方法を行う必要があり、現在その方向ですすめている。

検証資料

調査方法	リボーン京都の日本人事業担当者が現地教員 3 名とミーティングを持った。また訓練生全員と学校長に個別インタビューを行った。		
面会者リスト	名前	肩書き	所属
	マニチャン(女性) 他 2 名(女性 1、男性 1)	現地洋裁教員	リボーン京都
	チャンタポン(女性) 他 14 名	訓練生	リボーン京都
	ボンサバー(男性)	校長	サバナケート職業技術訓練校

◆ 本部記入

今後の方向性・ 課題と改善策	事業1年目での訓練生の洋裁技術習得度、現地教員の自主性や学校との協力体制は期待以上だったといえる。2008年2月開始予定のフェーズ2に向けて、新規訓練生の獲得を第一の目標に掲げ、本部、現地事務所、学校との連携を図る。フェーズ2では男性服など難度の高いものを2年生に指導する。新入生には現地教員主導で指導し、専門家がそれを確認する。2009年の本会の活動終了後も技術が受け継がれることを目標に活動していく。
-------------------	--